

千曲市 令和6年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」事業実績及び効果検証結果一覧

交付対象事業の 名称	推奨事業 メニュー	総事業費	(単位:円)	事業の概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表等 について(HP,広報紙な ど)	事業実績(成果)	効果検証結果	担当課
			交付金充当額								
物価高騰対策重点 支援給付金給付事 業(7万円給付) R5事業の財源手 当	－	4,690,000	4,690,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4608世帯×70千円 のうちR6計画分(67世帯) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4608世帯)	R5.6	R6.3	対象世帯に対して令 和6年2月までに支給 を開始する	ホームページ、広報誌 等	令和6年2月から順次支給を開始し、3月末までに 67世帯(R6計画分)の給付を行った。	原油価格・物価高騰等により負担が生じた低所 得世帯の生活を守る支援として有効であった。	福祉課
物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業【物価高騰対策 給付金】 (10万円給付) R5年度から繰越	－	137,782,896	137,782,896	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税所得割非課税(均等割課税)世帯 1600世帯×100千円 (R6年度に繰越) 事務費 5000千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支 出】 ④R5年度分の住民税所得割非課税(均等割課税)世帯 (1600世帯)	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給 を開始する	ホームページ、広報誌 等	令和6年4月から順次支給を開始し、6月末までに 1,352世帯(R6計画分)の給付を行った。	原油価格・物価高騰等により負担が生じた低所 得世帯の生活を守る支援として有効であった。	福祉課
物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業(こども加算分) 【物価高騰対策給 付金】 (3万円給付) R5年度から繰越	－	29,723,726	29,723,726	①物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯のうち、子育て世帯へ児童数に応じた加算給付 を行い、その生活を支援する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 50,000千円 児童数1,000人(700世帯)×50千円(R6年度に繰越) 事務費 2,104千円[事務用品費, 役務費(郵送料等), システム改修業務委託料] ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のいずれかに該当 する子育て世帯の児童	R6.2	R6.9	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給 を開始する	ホームページ、広報誌 等	令和6年4月より支給開始 こども加算分給付金額 対象児童588人(344世 帯)29,400,000円	原油価格・物価高騰等により負担が生じた低所 得の子育て世帯の生活を守る支援として有効 であった。	こども未来課
個人住民税定額減 税実施事業【物価 高騰対策給付金】 R5年度から繰越	－	2,332,000	2,332,000	①物価高が続く中、所得税・個人住民税の定額減税を実施し、賃金上昇と相まって、国 民所得の伸びが物価上昇を上回る状況をつくり、デフレマインドの払拭と好循環の実現 につなげていく。 ②定額減税額算出のための事務費(電算委託料) ③定額減税実施に伴う電算システム改修費 2,332,000円 (R6年度に繰越) ④R6年度 定額減税実施課税者(見込) 約26,400人	R6.3	R6.6	対象納税者に対して 定額減税を実施し、減 税額を算出、周知す る。	ホームページ、広報誌 等	令和6年6月より順次定額減税を実施し税額を対象 者に周知した。 対象者28,524人	原油価格・物価高騰等により負担が生じた生活 者の生活を守る支援として有効であった。	税務課
給付金・定額減税 一体支援事業 (10万円・3万円・ 調整給付)	－	611,826,676	611,826,676	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額:747,700,000円 令和5年度均等割のみ課税世帯 1352世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 608世 帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 346世帯×100千円、子ども加算 706人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 20502人(481800千円) の うちR6計画分 事務費 33,965,298千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支 出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2306世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (20502人)	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令 和6年7月までに支給 を開始する	ホームページ、広報誌 等	【低所得世帯への給付】 令和6年8月より支給開始 654世帯(令和6年度非課税化世帯608世帯、令 和6年度均等割の課税化世帯346世帯)の給付を 行った。 【こども加算】 令和6年8月より支給開始 こども加算分給付金額対象児童118人(70世帯)の 給付を行った。 【調整給付】 令和6年9月より支給開始 11,450人に給付を行った。	原油価格・物価高騰等により負担が生じた生活 者・低所得世帯・低所得の子育て世帯の生活 を守る支援として有効であった。	福祉課 こども未来課 税務課
千曲市生活応援 クーポン券事業	③消費下支 え等を通じ た生活者支 援	133,805,830	133,560,000	①原油価格・物価高騰により生活に影響を受けている生活者を支援し、地域経済を活性化さ せることを目的に、全市民に対し1人2,000円分の市内店舗等で利用可能なクーポン券を 配布する。併せて、母子手帳の交付を受けた妊婦に対して同様に配布を行う。 これにより、家計の負担が軽減され、地域経済が活性化する効果が見込まれる。 ②役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③クーポン券還元費用交付金114,672,000円、事務委託料5,808,000円(取扱い店舗 募集・換金等事務費用、印刷関係費用等)、役務費13,325,830千円(郵送料)) ④市内事業者、市内生活者	R6.4	R6.12	クーポン券換金(使用) 率:97% 取扱店舗:380店舗	市報、市ホームペー ジ、公式Twitter、チ ラシ、懸垂幕、取扱店 舗ポスター	クーポン券利用率:96.88% 取扱店舗数:356店舗	概ね成果指標を達成でき、市民生活の支援、地 域経済の活性化について所期の効果があった ことから、本事業は有効であった。	総務課

千曲市 令和6年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」事業実績及び効果検証結果一覧

交付対象事業の 名称	推奨事業 メニュー	総事業費	(単位:円)	事業の概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表等 について(HP,広報紙な ど)	事業実績(成果)	効果検証結果	担当課
			交付金充当額								
学校給食食材費高騰支援事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	305,152,908	24,615,000	①長期的な原油価格・物価高騰に直面しているが、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を確保して安定的な学校給食を提供するため、高騰する食材費の増額分について支援する。 ②需用費 ③高騰した分の食材購入費(教職員・センター職員分は除く) 学校給食賄材料費 27,564千円 R6.12月現在の見込み額 (1食あたり34円×810,730食) 物価高騰が顕著になる前の令和3年副食代187.11円にR5年の物価指数1.118を乗じて得た額が209.18円となるため、令和5年度副食代174.60-209.18=△34.58円のうち、34円を支援額として算定 ④市内小中学校に通う児童の保護者	R6.4	R7.3	価格高騰分への補助を行い、令和6年度中の給食費値上げ額を0円とする。	市報、市ホームページ	【高騰分賄材料費】 第1学校給食センター16,110,424円 第2学校給食センター 8,504,998円 合計 24,615,422円 【高騰分賄材料費】 第1学校給食センター473,836食 第2学校給食センター250,147食 保護者の負担(給食費)を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を確保し安定的な学校給食を提供することができた。	価格高騰分への補助を行い、令和6年度中の給食費値上げ額を0円とし子育て世帯の生活を守る支援として有効であった。	第一学校給食センター
公立保育園給食食材費高騰支援事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	85,751,087	13,200,000	①食料品等の価格高騰が長期化する中、価格高騰分を保護者に転嫁することなく、今までどおり栄養バランスがとれた安心安全な給食を公立保育園の園児に提供するため、材料費の価格高騰分について支援を行う。 ②需用費(賄い材料費) ③保育園給食賄材料費について、物価高騰が顕著になる前の年であるR3とR6の比較により算出。(保育士等職員分は除く。) 【食数から算出した1食あたりの単価】 R6年度 賄い材料費決算額 86,028,185÷食数 299,728=287円(見込額) R3年度 賄い材料費決算額 67,263,859÷食数 293,325=229円 (R6)287円-(R3)229円=58円 交付金申請額を50円に設定。 50円(1食あたりの高騰分)×20日×12か月×平均園児数約1,100人=13,200,000円 ④公立保育園11園に児童を預ける保護者	R6.4	R7.3	公立保育園園児数1,100人を対象として支援し、保護者へ物価高騰分の転嫁を行わない	市ホームページ	物価高騰分の保護者負担0円	保護者への物価高騰分の転嫁をせず保護者負担がなかったことで子育て世帯の生活を守る支援として有効であった。	保育課
私立保育園給食食材費高騰支援事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	5,147,000	5,147,000	①食料品等の価格高騰が長期化する中、価格高騰分を保護者に転嫁することなく、今までどおり栄養バランスがとれた安心安全な給食を私立保育園の園児に提供する。 ②負担金補助及び交付金(給食賄材料費物価高騰対策事業補助金) ③高騰した分の食材購入費(保育士等職員分は除く) 補助額:1食あたり50円(公立保育園と同じ) 50円(1食あたり高騰分)×20日×12ヶ月×500人=6,000,000円 ④私立保育園4園、認定こども園2園、小規模保育施設2園 計8園に児童を預ける保護者	R6.4	R7.3	私立保育園園児数500人を対象として支援し、保護者へ物価高騰分の転嫁を行わない	市ホームページ	私立保育園4園、認定こども園1園、小規模保育施設2園、計7園に5,147,000円の補助金を交付	保護者への物価高騰分の転嫁をせず保護者負担がなかったことで子育て世帯の生活を守る支援として有効であった。	保育課
市営入浴施設指定管理者支援事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	12,241,000	11,522,000	①市営入浴施設において、令和3年度以前に指定管理者となった事業者に対し、持続的な安定経営ができるよう、原油価格の高騰に伴う電気・ガス等の光熱費の高騰分に相当する経費の一部を支援する。 ②負担金補助及び交付金(千曲市営入浴施設指定管理者事業物価高騰対策補助金) ③原油価格高騰に伴う光熱費補助 令和6年度と、令和3年度の光熱費の経費を比較し、価格高騰額を支援。 令和6年度光熱費見込額 ― 令和3年度光熱費実績額 12,000,000円 ④千曲市営入浴施設指定管理者2社(白鳥園、千曲市健康プラザ)	R6.4	R7.3	物価高騰分を支援することで、支援指定管理者2社の事業継続を目標とする。	市ホームページ	指定管理者光熱水費補助金 白鳥園 10,693,000円 健康プラザ 1,548,000円	物価高騰により増大する光熱費の負担を軽減し、持続的な運営ができた。	市民生活課
指定管理者光熱費補助事業(更埴体育館ほか5施設)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	3,334,231	3,200,000	①スポーツ施設の指定管理者に対し持続的な経営ができるよう、物価高騰に伴う電気・ガス料金の高騰分に相当する経費の一部を支援する。 ②負担金補助及び交付金(更埴体育館外5施設指定管理者物価高騰対策補助金) ③物価高騰に伴う光熱費補助 令和6年度と、令和3年度の電気・ガス料金を比較し、価格高騰額を支援。 令和6年度見込額 ― 令和3年度実績額 3,000,000円 ④千曲市スポーツ協会(更埴体育館、勤労者体育センター、東部体育館、千曲市弓道場、更埴テニスコート、東部テニスコート)	R6.4	R7.3	電気・ガス料金の高騰分に相当する経費の一部を支援し、エネルギー料金高騰による財政逼迫を理由とした施設営業停止日数0を目指す。	市ホームページ	電気・ガス料金の高騰分に相当する経費に対する支援を実施した。 補助金交付額 3,334,231円	エネルギー・物価高騰等により増大する維持管理経費の負担を軽減することで、施設の持続的な運営ができた。	スポーツ振興課

千曲市 令和6年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」事業実績及び効果検証結果一覧

交付対象事業の 名称	推奨事業 メニュー	総事業費	(単位:円)	事業の概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	事業実績(成果)	効果検証結果	担当課
			交付金充当額								
指定管理者光熱費補助事業(あんずの里物産館)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果がある と判断する 地方単独事業	1,573,000	1,573,000	①原油価格や電気・ガス料金、食材等の物価高騰の影響を受けている指定管理者に対し、光熱費の経費の一部を補助することで、安定的かつ継続的な経営発展の実現を図る。 ②補助金 ③【ガス】令和2年12月から令和3年11月分と令和5年12月から令和6年11月分を比較し、高騰分について補助金を支出 令和6年使用料 1,390,104円 令和3年単価×令和6年使用量=907,142円 1,390,104円-907,142円 = 482,962円を補助金として支出 【灯油】令和2年12月から令和3年11月分と令和5年12月から令和6年11月分を比較し、高騰分について補助金を支出 令和6年使用料 258,648円 令和3年単価×令和6年使用量=186,825円 258,648円-186,825円 = 71,823円を補助金として支出 【電気】令和3年2月から12月分と令和6年2月から12月分を比較し、高騰分について補助金を支出※1月分からは無い理由は契約企業が異なるため。 令和6年使用料 3,071,323円 令和3年単価×令和6年使用量=2,050,804円 3,071,323円-2,050,804円 = 1,020,519円を補助金として支出 ガス+灯油+電気で合計1,575,304円 ④指定管理者	R6.4	R7.3	エネルギー料金高騰による財政逼迫を理由とした施設営業停止・休業件数0を目指す。	市ホームページ	光熱費高騰分として1,573,000円の支援金を交付	光熱費の高騰に対する影響を抑え、指定管理者の事業継続が達成できた。	農林課
指定管理者光熱費補助事業(市民交流センター)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果がある と判断する 地方単独事業	1,090,000	1,090,000	①指定管理者制度を活用して管理・運営している千曲市市民交流センターにおいて、原油価格の高騰に伴う電気・ガス等の光熱費高騰分に相当する経費の一部を支援する。補助金を交付することにより、施設の設置目的である「市民が集い交流する拠点」として安定的に持続可能なものとする。 ②指定管理者光熱費補助金 ③原油高騰以前(2020年)と現在(2024年)の光熱費の差金 電気料金高騰分437千円、ガス料金高騰分670千円 ④千曲市市民交流センター指定管理者	R6.4	R7.3	電気・ガス料金の高騰分に相当する経費の一部を支援し、エネルギー料金高騰による財政逼迫を理由とした施設営業停止日数0を目指す。	市ホームページ	指定管理者光熱水費補助金 1,090千円	物価高騰により増大する光熱費の負担を軽減し、持続的な運営ができた。	市民生活課